

自民党と民主党の連立協議について

みなさん、日本共産党 支部（後援会）です。この場をおかりして少しの間、日本共産党の訴えをさせていただきます。

2日、福田首相と民主党小沢代表の密室による党首会談がおこなわれました。その場で、福田首相から小沢氏に「連立」の打診があり、民主党は持ち帰って検討、これを拒否したというニュースが流れ、国民を驚かせています。自公政権と民主党が連立するという話には、ほとんどの国民が啞然（あぜん）としているのではないのでしょうか。

夏の参議院選挙で、民主党は「反自民」をかかげ、自民党も民主党に厳しい「批判」をおこなっていました。臨時国会でも、テロ特措法の問題をはじめ「対決」と言ってきた二つの党が、どうしてそんなことになるのか理解できないというのが、率直な気持ちではないのでしょうか。2回にわたる密室での福田・小沢会談で、なぜそういう話になったのか、どんな過程があったのか、民主党が拒否したとはいえ、なぜ持ち帰って検討ということになったのか、自民党も民主党も国民に納得のいく説明をすべきです。日本共産党は、そのことを両党に強くもとめたいと思います。

また、この会談では、小沢氏が「自衛隊の海外派兵恒久法案」（いつでもどこでも自衛隊を派兵できるようにする）を検討するなら、新テロ特措法の成立に協力すると述べたと報道されています。小沢氏はこれまで、「新テロ特措法は憲法違反であり絶対反対」と表明してきました。どうして、派兵恒久法を検討するなら新テロ特措法に賛成、ということになるのでしょうか。まったく筋のおらない話です。日本共産党は、自衛隊派兵の恒久法づくりは「恒久的な憲法違反法」であり、絶対に反対です。

11月1日、テロ特措法の期限が切れ、自衛隊の海外派兵という憲法違反が国民の審判によって正される、という歴史的な事態が生まれました。日本共産党は、戦争でテロはなくせない、憲法違反の自衛隊海外派兵は許さないという立場から、新テロ特措法に反対をつらぬいてきました。アフガン戦争支援の派兵を許さない、イラクからの自衛隊の即時撤退、憲法を守る運動をさらに前進させるために全力をあげます。

みなさん、国民への説明責任を放棄して、民主党との連立でテロ特措法をおし進めようという発想自体がすでに、政権担当能力を失っていることを証明しているのではないのでしょうか。「対決」といいながら、一方で連立を検討する。こういう民主党の態度も、国民をあざむく許されない態度です。

福田内閣は、密室での取引ではなく、正々堂々と国会で議論すべきです。自公政権がゆきづまっていることは明らかであり、解散総選挙で国民に信を問うべきです。

みなさん、日本共産党は11月16日、北海道厚生年金会館で、午後6時30分より、志位和夫委員長を迎えて「これからの日本を考える」懇談会をおこないます。ぜひ、みなさんおいください。

最後に、日本共産党が発行している「日刊赤旗」、「赤旗日曜版」をこの機会にお読みください。

以上で、この場所での日本共産党の訴えを終わらせていただきます。ご協力ありがとうございました。